

# 第 63 期

## 決 算 公 告

自：2010年 4月 1日

至：2011年 3月 31日

貸借対照表 P 1

注記等 P 2

愛知県西尾市上矢田町神明寺3番地

東洋タイヤコード株式会社

## 第 63 期 貸 借 対 照 表

2011年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	1,597,802,075	<b>流動負債</b>	1,052,290,760
現金及預金	11,077,312	買掛金	580,908,953
受取手形	2,414,392	リース債務(短期)	19,037,808
売掛金	641,632,065	未払金	73,250,159
製品	170,061,309	未払法人税等	14,174,436
原材料	32,474,285	未払消費税	10,838,800
仕掛品	130,542,903	未払費用	223,288,824
貯蔵品	7,184,540	預り金	25,560,588
前払費用	6,800,472	賞与引当金	105,231,192
短期繰延税金資産	69,106,000		
預け金	480,232,506	<b>固定負債</b>	770,711,738
未収金	42,789,432	退職給付引当金	558,732,248
仮払金	594,859	役員退職慰労引当金	24,098,000
ホビソ保証金	3,080,600	環境対策引当金	47,339,515
差入保証金	1,481,400	リース債務(長期)	140,541,975
貸倒引当金	-1,670,000		
		<b>負債合計</b>	1,823,002,498
<b>固定資産</b>	1,996,503,615	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	1,595,768,853	<b>株主資本</b>	1,744,522,369
建物	462,219,813	<b>資本金</b>	100,000,000
構築物	60,706,971	<b>資本剰余金</b>	600,000,000
機械装置	782,792,683	資本準備金	250,000,000
車両運搬具	5,994,808	その他資本剰余金	350,000,000
工具器具備品	20,980,398	資本減少差益	350,000,000
土地	58,041,884	<b>利益剰余金</b>	1,044,522,369
建設仮勘定	203,365,624	利益準備金	147,000,000
リース資産	1,666,672	その他利益剰余金	897,522,369
<b>無形固定資産</b>	1,592,086	別途積立金	760,000,000
加入権	1,592,086	繰越利益剰余金	137,522,369
<b>投資その他の資産</b>	399,142,676	<b>評価・換算差額等</b>	26,780,823
子会社株式	10,000,000	<b>株式等評価差額金</b>	26,780,823
投資有価証券	51,946,835		
長期前払費用	180,000	<b>純資産合計</b>	1,771,303,192
長期貸付金	5,000,000		
長期繰延税金資産	313,674,201		
その他投資	18,341,640		
<b>資産合計</b>	3,594,305,690	<b>負債純資産合計</b>	3,594,305,690

## I. 重要な会計方針に係る注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 総平均法による原価法  
上場有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 有形固定資産の減価償却は定率法によります。ただし、建物については、定額法によります。  
(追加情報)  
2007年度の法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却している。  
この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ53百万円減少している。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法に基づく引当金限度額相当額を計上しています。  
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上しています。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき簡便法により計上しています。  
なお、会計基準変更時差異については一括費用処理しています。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しています。  
環境対策引当金 PCBの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
5. 消費税等の処理 税抜き方式をとっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 622,834,963 円  
短期金銭債務 149,248,307 円
2. 子会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 3,910,961 円  
短期金銭債務 32,143,168 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,116,767,234 円

## III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産 1,968円11 銭
2. 一株当たり当期純利益 148円96 銭

IV. 当期純利益 134,069,669 円